



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月22日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 スーパーツール
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月10日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月10日

(氏名) 吉川 明
(氏名) 篠畑 雅光
配当支払開始予定日

TEL 072-236-5521
平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年3月16日～平成22年3月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,237	△33.4	160	△75.0	137	△75.1	73	△59.9
21年3月期	4,858	△4.9	643	△19.6	553	△25.4	183	△32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.06	—	1.5	1.5	5.0
21年3月期	22.19	—	3.7	5.8	13.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,950	5,016	56.0	617.70
21年3月期	9,621	4,981	51.8	612.13

(参考) 自己資本 22年3月期 5,016百万円 21年3月期 4,981百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	471	△37	△473	1,113
21年3月期	△43	△240	638	1,153

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	98	54.1	2.0
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	97	132.5	2.0
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		48.7	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年3月16日～平成23年3月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,900	17.2	200	125.5	150	105.8	90	132.0	11.08
通期	4,000	23.5	450	180.1	350	154.6	200	172.0	24.63

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ(7)重要な会計方針の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 8,245,480株 | 21年3月期 8,245,480株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 124,240株 | 21年3月期 107,690株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3～4頁をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国需要の拡大などを背景に一部景気の持ち直し基調が現れたものの、設備投資の抑制、雇用環境・所得環境の悪化、内需の低迷やデフレによる二番底の懸念が高まる等、政権交代による新たな経済政策が期待される中、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、当社は、製品開発におきましては従来以上にユーザー様に愛される製品開発に注力するべく「L I V E plan（注）」を立上げ新製品開発、リニューアルに取り組む一方、売上の減少に対応するための効率的な操業体制へのスムーズな転換、国内外の新たなマーケットの開拓等、企業体質の転換を積極的に推進してまいりましたが、金融不安や景気低迷に伴う設備投資の抑制等による大幅な需要の減退に加えて新製品等の生産の遅延により、国内外市場における作業工具部門、産業機器部門とも売上高が大幅に減少いたしました。

（注）「L I V E plan」とは、Low price（低価格）、Individuality（個性ある商品）、Variety（豊富な商品群）、Excellent quality（優れた品質）、を意味します。

その結果、当期の売上高は、3,237百万円（前年同期比33.4%減）となり、損益面につきましては、需要の減退に対応した操業・生産体制の移行、徹底したコストカット等の諸施策を実施しましたが、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は160百万円（前年同期比75.0%減）、経常利益は137百万円（前年同期比75.1%減）、当期純利益は73百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

[作業工具部門]

当部門は、国内市場では、土木・建設関連の公共事業の減少、民間建設関連工事・設備投資の大きな落込み等による需要の減退等で、売上高は減少いたしました。また、輸出におきましても、世界的不況、円高の影響を受け減少いたしました。その結果、作業工具部門の売上高は2,075百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

[産業機器部門]

当部門におきましても作業工具部門と同様、世界的な景気後退を受けて、国内外市場の自動車・建設機械・工作機械・造船・重機等の各産業の需要の減少により、売上高は前年を大きく下回りました。その結果、産業機器部門の売上高は1,147百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、新興国の需要の拡大等を背景に回復基調を続けると見られるものの、わが国経済は、設備投資の低迷、厳しい雇用情勢、デフレの影響、欧米経済の下振れ等が懸念され、大きな景気回復が期待できないものと予想されます。

このような状況の中で当社は、この中長期的な経営戦略に基づき、生産面では、グローバル化の中で、各製品群の徹底した品揃え、優れた品質・技術を持つ国内外の他メーカーとの分業・仕入拡充等の連携を強化し、社内生産は徹底的に原価低減された高付加価値製品に特化し、効率的

で個性あるバラエティーに富んだ物づくりを行ってまいります。

製品開発では、「L I V E plan」を踏まえ、ブランド力を活かし安全、環境を踏まえた各製品群のリニューアルとシリーズ化を推し進めると共に、設備投資関連の高付加価値製品に属する治工具類・クレーン分野の強化充実を図り、個性ある幅広いバラエティー・ハイクオリティを備えた製品開発を推進してまいります。

販売面では、製品群の充実と併せて地域密着の販売拠点の充実を図り、新たな分野、新たな需要開拓のため、国内市場の深耕を図るとともに未開拓分野への売込みに注力します。同時に海外市場については、中国を中心としたアジア新興国市場への販路拡大とともに、欧州・中近東・北南米市場にも積極的な売込みを行い、売上げの拡大を図ってまいります。また、国内外での展示会、ホームページの充実、外国語カタログの整備等を行ないグローバルな販売を目指してまいります。

この結果、次期の業績見通しとしましては、売上高 4,000 百万円、営業利益 450 百万円、経常利益 350 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、8,950 百万円となり、前事業年度末に比べ 670 百万円(△7.0%)減少しました。このうち流動資産は 3,532 百万円で、前事業年度末に比べ 250 百万円(△6.6%)の減少、固定資産は 5,417 百万円で、前事業年度末に比べ 420 百万円(△7.2%)減少しました。

流動資産の主な増減は、有価証券の増加 200 百万円、未収還付法人税等の減少 135 百万円、製品の減少 182 百万円、仕掛品の減少 125 百万円等であります。また、固定資産の増減は、主として有形固定資産の減少 138 百万円、投資有価証券の減少 156 百万円、長期預金の減少 100 百万円等であります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債は、3,933 百万円で、前事業年度末に比べ 705 百万円(△15.2%)減少しました。このうち流動負債は 1,559 百万円で、前事業年度末に比べ 519 百万円(△25.0%)減少、固定負債は 2,374 百万円で、前事業年度末に比べ 186 百万円(△7.3%)減少しました。

流動負債の主な増減は、短期借入金の減少 390 百万円、未払金の減少 263 百万円、1年内償還予定の社債の増加 100 百万円、未払法人税等の増加 50 百万円等であり、固定負債の主な増減は、社債の減少 100 百万円、長期預り保証金の減少 34 百万円等であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、5,016 百万円となり、配当金の支払 81 百万円等がありましたが、純利益の計上 73 百万円及びその他有価証券評価差額金の増加 45 百万円等により、純資産が 35 百万円増加しました。

この結果、純資産比率は前事業年度末 51.8%から当事業年度末 56.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,113 万円となり、前事業年度末と比べ 39 百万円の減少となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、特別退職金 232 百万円の支払い等がありましたが、税引前純利益 137 百万円、減価償却費 158 百万円、たな卸資産の減少 344 百万円、法人税等の還付額 136 百万円等により、471 百万円資金が増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得 23 百万円及び預り保証金の返還 21 百万円の支出等により、37 百万円資金が減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、長期借入金の調達 450 百万円等により資金の増加がありましたが、短期借入金 390 百万円の純減、長期借入金の返済 449 百万円、配当金の支払 81 百万円の支出等により、473 百万円資金が減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	50.5	52.9	53.8	51.8	56.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.8	46.3	31.1	17.4	18.1
キャッシュ・フロー 有利子負債比率(%)	464.2	296.0	333.8	—	399.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	21.4	26.3	18.5	—	16.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成 21 年 3 月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

当期剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき12円（うち中間配当6円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、1株につき12円（うち中間配当6円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本報告書に記載した経営成績、財務諸表等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他諸資材価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

④ 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い産業機器部門の構成比率を高めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な景気後退は、中国をはじめとする新興国の好調等による海外経済・企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、わが国経済は、依然として設備投資の低迷、厳しい雇用・所得環境が予想され、さらには、原油・原材料の高騰、欧米諸国経済の先行き不透明感、株式市場・為替相場の不安等、景気を下押しする経済環境も予想され、予断を許さない状況であります。当社は、これに対応するため徹底した商品開発を軸に「攻めの構造改革」による企業体質の転換として次の事項を実施してまいります。

- ①ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続して行います。
- ②世界のマーケットへの販売強化を図るため、海外現地法人の開設も視野においた海外戦略を推進いたします。
- ③顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質・技術を持った国内外の他メーカーとの提携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。
- ④徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

これらを着実に実行し、経営の合理化、製品グループの徹底強化をはかり、時代の流れに沿った物づくり・販売戦略を軸に、企業体質の転換を図ってまいります。

4. 【財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月15日)	当事業年度 (平成22年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,366	1,213,536
受取手形	155,270	99,599
売掛金	352,135	360,306
有価証券	—	200,000
製品	1,028,951	846,796
原材料	195,842	—
仕掛品	674,653	549,549
貯蔵品	60,224	—
原材料及び貯蔵品	—	218,791
前払費用	3,080	2,718
未収還付法人税等	135,966	—
繰延税金資産	20,274	34,054
その他	2,886	7,113
流動資産合計	3,782,652	3,532,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,542,016	1,540,406
減価償却累計額	△1,167,001	△1,191,433
建物（純額）	375,014	348,973
構築物	142,214	139,953
減価償却累計額	△120,046	△121,251
構築物（純額）	22,167	18,701
機械及び装置	2,702,549	2,702,549
減価償却累計額	△2,326,010	△2,410,108
機械及び装置（純額）	376,538	292,440
車両運搬具	37,460	37,460
減価償却累計額	△25,565	△30,896
車両運搬具（純額）	11,895	6,564
工具、器具及び備品	328,874	332,313
減価償却累計額	△272,469	△291,735
工具、器具及び備品（純額）	56,405	40,577
土地	4,171,371	4,171,371
建設仮勘定	44,836	41,549
有形固定資産合計	5,058,229	4,920,178
無形固定資産		
商標権	599	488
ソフトウェア	1,378	895
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	6,531	5,937
投資その他の資産		
投資有価証券	544,591	388,341
出資金	3,050	3,050
破産更生債権等	1,812	1,359
長期前払費用	7,168	3,982
繰延税金資産	81,695	57,141
長期預金	100,000	—
その他	37,095	39,008
貸倒引当金	△1,812	△1,359
投資その他の資産合計	773,600	491,524
固定資産合計	5,838,360	5,417,640
資産合計	9,621,013	8,950,105

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月15日)	当事業年度 (平成22年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	222,203	144,209
買掛金	53,415	112,831
短期借入金	1,020,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	323,868	332,564
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	412,110	148,313
未払費用	7,353	7,245
未払法人税等	—	50,761
預り金	516	105
前受収益	1,231	76
賞与引当金	37,000	33,400
設備関係支払手形	917	—
流動負債合計	2,078,616	1,559,508
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	826,166	817,916
長期末払金	127,991	96,510
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,359,280
退職給付引当金	107,872	95,685
長期預り保証金	39,700	4,740
固定負債合計	2,561,009	2,374,131
負債合計	4,639,626	3,933,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金	289,896	289,896
その他資本剰余金	52,195	52,179
資本剰余金合計	342,091	342,076
利益剰余金		
利益準備金	72,792	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,570,045	1,559,178
利益剰余金合計	1,642,837	1,635,099
自己株式	△27,586	△30,634
株主資本合計	3,420,617	3,409,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95,735	△49,855
土地再評価差額金	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計	1,560,769	1,606,650
純資産合計	4,981,387	5,016,465
負債純資産合計	9,621,013	8,950,105

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	当事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
売上高		
製品売上高	4,832,581	3,223,037
賃貸事業収入	26,400	14,300
売上高合計	4,858,981	3,237,337
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	982,539	1,028,951
当期製品仕入高	417,021	148,307
当期製品製造原価	2,872,651	1,914,361
合計	4,272,213	3,091,620
他勘定振替高	37,411	4,991
製品期末たな卸高	1,028,951	846,796
製品売上原価	3,205,849	2,239,832
不動産賃貸原価	7,422	6,879
売上原価合計	3,213,272	2,246,712
売上総利益	1,645,709	990,625
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25,517	14,979
荷造費	97,493	70,053
広告宣伝費	57,285	35,623
役員報酬	115,026	77,858
給料	282,882	239,969
賞与	47,030	25,826
賞与引当金繰入額	16,354	15,716
退職給付費用	17,781	7,016
福利厚生費	62,924	52,489
交通費	40,285	35,564
通信費	16,283	12,958
租税公課	1,897	17,932
交際費	12,769	9,262
支払手数料	37,620	47,423
賃借料	55,379	51,645
減価償却費	17,696	15,953
その他	97,865	99,722
販売費及び一般管理費合計	1,002,093	829,996
営業利益	643,616	160,628

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	当事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
営業外収益		
受取利息	3,019	1,952
有価証券利息	6,689	9,099
受取配当金	4,713	4,226
受取賃貸料	1,740	1,740
還付加算金	—	4,342
助成金収入	—	22,553
違約金収入	—	18,200
その他	3,979	3,526
営業外収益合計	20,142	65,641
営業外費用		
支払利息	24,469	27,429
社債利息	1,001	806
手形売却損	118	49
売上割引	81,611	52,659
その他	3,511	7,852
営業外費用合計	110,711	88,797
経常利益	553,047	137,472
特別利益		
固定資産売却益	1,560	—
貸倒引当金戻入額	470	453
特別利益合計	2,030	453
特別損失		
固定資産除売却損	2,978	813
たな卸資産廃棄損	18,006	—
たな卸資産評価損	24,606	—
異常操業度損失	68,364	—
特別退職金	139,168	—
特別損失合計	253,125	813
税引前当期純利益	301,953	137,112
法人税、住民税及び事業税	17,416	57,533
法人税等調整額	101,331	6,038
法人税等合計	118,748	63,571
当期純利益	183,205	73,540

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	当事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,463,274	1,463,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	289,896	289,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,896	289,896
その他資本剰余金		
前期末残高	171,800	52,195
当期変動額		
自己株式の処分	△119,605	△15
当期変動額合計	△119,605	△15
当期末残高	52,195	52,179
資本剰余金合計		
前期末残高	461,697	342,091
当期変動額		
自己株式の処分	△119,605	△15
当期変動額合計	△119,605	△15
当期末残高	342,091	342,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,443	72,792
当期変動額		
剰余金の配当	13,348	3,129
当期変動額合計	13,348	3,129
当期末残高	72,792	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,533,675	1,570,045
当期変動額		
剰余金の配当	△146,835	△84,408
当期純利益	183,205	73,540
当期変動額合計	36,370	△10,867
当期末残高	1,570,045	1,559,178
利益剰余金合計		
前期末残高	1,593,119	1,642,837
当期変動額		
剰余金の配当	△133,486	△81,278
当期純利益	183,205	73,540
当期変動額合計	49,718	△7,738
当期末残高	1,642,837	1,635,099

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	当事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
自己株式		
前期末残高	△66,414	△27,586
当期変動額		
自己株式の取得	△82,171	△3,112
自己株式の処分	120,999	64
当期変動額合計	38,828	△3,048
当期末残高	△27,586	△30,634
株主資本合計		
前期末残高	3,451,675	3,420,617
当期変動額		
剰余金の配当	△133,486	△81,278
当期純利益	183,205	73,540
自己株式の取得	△82,171	△3,112
自己株式の処分	1,393	48
当期変動額合計	△31,058	△10,801
当期末残高	3,420,617	3,409,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△64,801	△95,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,933	45,880
当期変動額合計	△30,933	45,880
当期末残高	△95,735	△49,855
土地再評価差額金		
前期末残高	1,656,505	1,656,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,591,703	1,560,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,933	45,880
当期変動額合計	△30,933	45,880
当期末残高	1,560,769	1,606,650
純資産合計		
前期末残高	5,043,379	4,981,387
当期変動額		
剰余金の配当	△133,486	△81,278
当期純利益	183,205	73,540
自己株式の取得	△82,171	△3,112
自己株式の処分	1,393	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,933	45,880
当期変動額合計	△61,992	35,078
当期末残高	4,981,387	5,016,465

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日)	当事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	301,953	137,112
減価償却費	188,036	158,611
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△470	△453
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,000	△3,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△144,840	△12,187
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△170,377	—
長期未払金の増減額（△は減少）	127,991	△31,481
受取利息及び受取配当金	△7,733	△6,179
支払利息	24,469	27,429
社債利息	1,001	806
有形固定資産除売却損益（△は益）	2,978	813
補助金収入	—	△22,553
違約金収入	—	△18,200
売上債権の増減額（△は増加）	214,036	47,500
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57,458	344,534
仕入債務の増減額（△は減少）	△283,654	△18,577
その他	134,439	△30,709
小計	307,371	572,865
利息及び配当金の受取額	13,165	12,758
利息の支払額	△25,405	△28,320
補助金の受取額	—	22,553
特別退職金	—	△232,972
法人税等の還付額	—	136,440
法人税等の支払額	△339,113	△12,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,981	471,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,754	△23,727
投資有価証券の取得による支出	△85,731	△2,971
投融資の回収による収入	12,540	5,080
預り保証金の返還による支出	—	△21,500
預り保証金の受入による収入	—	5,940
その他	891	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,054	△37,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	170,000	△390,000
長期借入れによる収入	950,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△247,406	△449,554
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△82,171	△3,112
自己株式の処分による収入	1,393	48
配当金の支払額	△133,486	△81,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,330	△473,896
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	354,293	△39,830
現金及び現金同等物の期首残高	799,073	1,153,366
現金及び現金同等物の期末残高	1,153,366	1,113,536

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～50年
構築物	7年～45年
機械及び装置	10年

（追加情報）

平成20年度の法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置について、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,584千円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……金利スワップ
- b. ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、当事業年度において、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 15 日現在)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 15 日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">302, 893 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21, 899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">376, 538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3, 994, 816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4, 696, 147</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310, 000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定の長期借入</td> <td style="text-align: right;">181, 724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">498, 906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990, 630</td> </tr> </table>	建物	302, 893 千円	構築物	21, 899	機械及び装置	376, 538	土地	3, 994, 816	計	4, 696, 147	短期借入金	310, 000 千円	1 年内返済予定の長期借入	181, 724	長期借入金	498, 906	計	990, 630	<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282, 207 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18, 492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">292, 440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3, 994, 816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4, 587, 957</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120, 000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定の長期借入</td> <td style="text-align: right;">162, 584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">477, 304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759, 888</td> </tr> </table>	建物	282, 207 千円	構築物	18, 492	機械及び装置	292, 440	土地	3, 994, 816	計	4, 587, 957	短期借入金	120, 000 千円	1 年内返済予定の長期借入	162, 584	長期借入金	477, 304	計	759, 888
建物	302, 893 千円																																				
構築物	21, 899																																				
機械及び装置	376, 538																																				
土地	3, 994, 816																																				
計	4, 696, 147																																				
短期借入金	310, 000 千円																																				
1 年内返済予定の長期借入	181, 724																																				
長期借入金	498, 906																																				
計	990, 630																																				
建物	282, 207 千円																																				
構築物	18, 492																																				
機械及び装置	292, 440																																				
土地	3, 994, 816																																				
計	4, 587, 957																																				
短期借入金	120, 000 千円																																				
1 年内返済予定の長期借入	162, 584																																				
長期借入金	477, 304																																				
計	759, 888																																				
<p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 481 千円</p>	—																																				
<p>3. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 15 日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 2, 017, 823 千円</p>	<p>3. 土地再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 15 日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 2, 628, 837 千円</p>																																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年3月16日 至 平成21年3月15日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,795,480	—	550,000	8,245,480

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 550,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	410,540	251,760	554,610	107,690

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 243,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,760株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 550,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 4,610株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 定時株主総会	普通株式	67,079	8.00	平成20年3月15日	平成20年6月11日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	66,406	8.00	平成20年9月15日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月10日開催の定時株主総会において次の議案を付議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	32,551	4.00	平成21年3月15日	平成21年6月11日

当事業年度（自 平成 21 年 3 月 16 日 至 平成 22 年 3 月 15 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	8,245,480	—	—	8,245,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	107,690	16,810	260	124,240

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 16,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 810 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 260 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 10 日 定時株主総会	普通株式	32,551	4.00	平成 21 年 3 月 15 日	平成 21 年 6 月 11 日
平成 21 年 10 月 22 日 取締役会	普通株式	48,727	6.00	平成 21 年 9 月 15 日	平成 21 年 11 月 16 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 22 年 6 月 10 日開催の定時株主総会において次の議案を付議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	48,727	6.00	平成 22 年 3 月 15 日	平成 22 年 6 月 11 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成 20 年 3 月 16 日 至 平成 21 年 3 月 15 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 21 年 3 月 16 日 至 平成 22 年 3 月 15 日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 21 年 3 月 15 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 22 年 3 月 15 日現在)
現金及び預金 1,153,366 千円	現金及び預金 1,213,536 千円
現金及び預金同等物 1,153,366	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △100,000
	現金及び預金同等物 1,113,536

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成 20 年 3 月 16 日 至 平成 21 年 3 月 15 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 21 年 3 月 16 日 至 平成 22 年 3 月 15 日 〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成 21 年 3 月 15 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27,539</td> <td style="text-align: center;">37,719</td> <td style="text-align: center;">65,258</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">22,104</td> <td style="text-align: center;">31,174</td> <td style="text-align: center;">53,278</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5,435</td> <td style="text-align: center;">6,544</td> <td style="text-align: center;">11,979</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品		千円	千円	千円	取得価額相当額	27,539	37,719	65,258	減価償却累計額 相 当 額	22,104	31,174	53,278	期末残高相当額	5,435	6,544	11,979	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11,507</td> <td style="text-align: center;">28,845</td> <td style="text-align: center;">40,352</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">9,802</td> <td style="text-align: center;">27,674</td> <td style="text-align: center;">37,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,704</td> <td style="text-align: center;">1,171</td> <td style="text-align: center;">2,876</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品		千円	千円	千円	取得価額相当額	11,507	28,845	40,352	減価償却累計額 相 当 額	9,802	27,674	37,476	期末残高相当額	1,704	1,171	2,876
		有形固定資産その他			合 計																																								
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																											
	千円	千円	千円																																										
取得価額相当額	27,539	37,719	65,258																																										
減価償却累計額 相 当 額	22,104	31,174	53,278																																										
期末残高相当額	5,435	6,544	11,979																																										
	有形固定資産その他		合 計																																										
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																											
	千円	千円	千円																																										
取得価額相当額	11,507	28,845	40,352																																										
減価償却累計額 相 当 額	9,802	27,674	37,476																																										
期末残高相当額	1,704	1,171	2,876																																										
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内 9,103 千円	1年以内 2,824 千円																																												
1年超 2,876 千円	1年超 51 千円																																												
計 11,979 千円	計 2,876 千円																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料 15,208 千円	支払リース料 9,103 千円																																												
減価償却費相当額 15,208 千円	減価償却費相当額 9,103 千円																																												
4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	162,315	120,039	△42,276
	債券	369,385	300,279	△69,106
	その他	4,650	4,088	△562
	小計	536,351	424,406	△111,945
合計		536,351	424,406	△111,945

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位：千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	3,626
(2)投資事業有限責任組合出資証券	66,698
(3)割引金融債	49,860

3. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

(単位：千円未満切捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
その他	—	50,000	—	400,000
合 計	—	50,000	—	400,000

当事業年度（平成22年3月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,335	84,021	2,685
	債券	4,650	5,532	881
	その他	—	—	—
	小計	85,986	89,553	3,567
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	83,951	52,800	△31,151
	債券	369,385	339,261	△30,124
	その他	—	—	—
	小計	453,337	392,061	△61,276
合計		539,323	481,614	△57,708

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位：千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	3,626
(2)投資事業有限責任組合出資証券	53,239
(3)割引金融債	49,860

3. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

(単位：千円未満切捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
その他	200,000	50,000	—	200,000
合 計	200,000	50,000	—	200,000

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成20年3月16日 至平成21年3月15日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度（自平成21年3月16日 至平成22年3月15日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成20年3月16日 至平成21年3月15日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年3月16日 至平成22年3月15日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 〔自平成20年3月16日〕 〔至平成21年3月15日〕	当事業年度 〔自平成21年3月16日〕 〔至平成22年3月15日〕
1株当たり純資産 612円13銭	1株当たり純資産 617円70銭
1株当たり当期純利益 22円19銭	1株当たり当期純利益 9円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成20年3月16日〕 〔至平成21年3月15日〕	〔自平成21年3月16日〕 〔至平成22年3月15日〕
純資産の部の合計額（千円）	4,981,387	5,016,465
普通株式に係る純資産額（千円）	4,981,387	5,016,465
普通株式の発行済株式数（千株）	8,245	8,245
普通株式の自己株式数（千株）	107	124
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	8,137	8,121

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成20年3月16日〕 〔至平成21年3月15日〕	〔自平成21年3月16日〕 〔至平成22年3月15日〕
当期純利益（千円）	183,205	73,540
普通株主に属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	183,205	73,540
期中平均株式数（千株）	8,256	8,121

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成20年3月16日 至平成21年3月15日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年3月16日 至平成22年3月15日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（税効果関係）

前事業年度 (平成 21 年 3 月 15 日現在)	当事業年度期 (平成 22 年 3 月 15 日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10,014</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">737</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,751</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,059</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,904</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">52,092</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,403</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,862</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>177,824</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△67,405</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>110,418</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△8,449</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>101,969</u></td><td></td></tr> </table>	棚卸資産	10,014	千円	貸倒引当金	737		未払金	1,751		賞与引当金	15,059		退職給付引当金	43,904		長期未払金	52,092		その他有価証券評価差額金	46,403		その他	7,862		小計	<u>177,824</u>		評価性引当金	<u>△67,405</u>		繰延税金資産の合計	<u>110,418</u>		繰延税金負債			未収還付事業税	△8,449		繰延税金資産の純額	<u>101,969</u>		<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">11,119</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">553</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,883</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,681</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,593</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,943</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39,279</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,802</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,879</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>142,736</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△51,540</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>91,196</u></td><td></td></tr> </table>	棚卸資産	11,119	千円	貸倒引当金	553		未払金	2,883		未払事業税	4,681		賞与引当金	13,593		退職給付引当金	38,943		長期未払金	39,279		その他有価証券評価差額金	25,802		その他	5,879		小計	<u>142,736</u>		評価性引当金	<u>△51,540</u>		繰延税金資産の合計	<u>91,196</u>	
棚卸資産	10,014	千円																																																																													
貸倒引当金	737																																																																														
未払金	1,751																																																																														
賞与引当金	15,059																																																																														
退職給付引当金	43,904																																																																														
長期未払金	52,092																																																																														
その他有価証券評価差額金	46,403																																																																														
その他	7,862																																																																														
小計	<u>177,824</u>																																																																														
評価性引当金	<u>△67,405</u>																																																																														
繰延税金資産の合計	<u>110,418</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
未収還付事業税	△8,449																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>101,969</u>																																																																														
棚卸資産	11,119	千円																																																																													
貸倒引当金	553																																																																														
未払金	2,883																																																																														
未払事業税	4,681																																																																														
賞与引当金	13,593																																																																														
退職給付引当金	38,943																																																																														
長期未払金	39,279																																																																														
その他有価証券評価差額金	25,802																																																																														
その他	5,879																																																																														
小計	<u>142,736</u>																																																																														
評価性引当金	<u>△51,540</u>																																																																														
繰延税金資産の合計	<u>91,196</u>																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.8</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">△4.2</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">△1.4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.3</u></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等	1.8		住民税均等割	2.5		評価性引当金の減少	△4.2		試験研究費	△1.4		その他	△0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.3</u>	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">3.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">△3.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.4</u></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等	3.1		住民税均等割	5.6		試験研究費	△3.2		その他	0.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4</u>	%																																	
法定実効税率	40.7	%																																																																													
(調整)																																																																															
交際費等	1.8																																																																														
住民税均等割	2.5																																																																														
評価性引当金の減少	△4.2																																																																														
試験研究費	△1.4																																																																														
その他	△0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.3</u>	%																																																																													
法定実効税率	40.7	%																																																																													
(調整)																																																																															
交際費等	3.1																																																																														
住民税均等割	5.6																																																																														
試験研究費	△3.2																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4</u>	%																																																																													

（退職給付関係）

前事業年度 (平成 21 年 3 月 15 日現在)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 15 日現在)																																				
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△164,409</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">56,536</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>△107,872</u></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△107,872</u></td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">38,882</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;"><u>38,882</u></td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	△164,409	千円	年金資産残高	56,536		未積立退職給付債務	<u>△107,872</u>		退職給付引当金	<u>△107,872</u>		勤務費用	38,882		退職給付費用合計	<u>38,882</u>		<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△152,263</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">56,577</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>△95,685</u></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△95,685</u></td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">16,110</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,110</u></td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	△152,263	千円	年金資産残高	56,577		未積立退職給付債務	<u>△95,685</u>		退職給付引当金	<u>△95,685</u>		勤務費用	16,110		退職給付費用合計	<u>16,110</u>	
退職給付債務	△164,409	千円																																			
年金資産残高	56,536																																				
未積立退職給付債務	<u>△107,872</u>																																				
退職給付引当金	<u>△107,872</u>																																				
勤務費用	38,882																																				
退職給付費用合計	<u>38,882</u>																																				
退職給付債務	△152,263	千円																																			
年金資産残高	56,577																																				
未積立退職給付債務	<u>△95,685</u>																																				
退職給付引当金	<u>△95,685</u>																																				
勤務費用	16,110																																				
退職給付費用合計	<u>16,110</u>																																				

（ストックオプション等関係）

前事業年度（自平成 20 年 3 月 16 日 至平成 21 年 3 月 15 日）
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当事業年度（自平成 21 年 3 月 16 日 至平成 22 年 3 月 15 日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成 20 年 3 月 16 日 至平成 21 年 3 月 15 日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成 21 年 3 月 16 日 至平成 22 年 3 月 15 日）
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成20年3月16日 至平成21年3月15日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年3月16日 至平成22年3月15日）
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 竈 和夫

2. 退任予定監査役

監査役 松本龍実

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

事業部門 \ 期 別	前事業年度 (20. 3. 16~21. 3. 15)	当事業年度 (21. 3. 16~22. 3. 15)
作業工具部門	2,375,891	1,782,628
産業機器部門	1,551,572	871,003
合 計	3,927,464	2,653,632

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円未満切捨て)

事業部門 \ 期 別	前事業年度 (20. 3. 16~21. 3. 15)	当事業年度 (21. 3. 16~22. 3. 15)
作業工具部門	2,807,545	2,075,750
産業機器部門	2,025,036	1,147,287
不動産賃貸部門	26,400	14,300
合 計	4,858,981	3,237,337

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。